

平成23年第1回定例会

## 予算決算常任委員会

# 生活文化環境森林分科会 説明資料

### ◎ 議案補充説明

1 議案第2号

平成23年度三重県一般会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 議案第28号

三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案・・ 24

3 議案第54号

平成22年度三重県一般会計補正予算（第12号）・・・・・・・・・・ 26

4 議案第56号

平成22年度三重県交通災害共済事業特別会計補正予算（第2号）・・ 26

### ◎ 所管事項説明

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく  
提出資料

・同条例第5条の規定により提出した「予算に関する補助金等  
に係る資料」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

平成23年3月8日

生活・文化部

## 1 議案第2号「平成23年度一般会計予算」

## ■一般会計

(単位:千円)

施策番号	施策	H23年度当初予算額		H22年度当初予算額		差引増減額		対 比	
		事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費
111	人権尊重社会の実現	575,077	242,781	597,206	280,525	▲ 22,129	▲ 37,744	96.3%	86.5%
112	男女共同参画社会の実現	97,554	27,174	95,760	30,515	1,794	▲ 3,341	101.9%	89.1%
121	生涯学習の推進	2,413,304	509,071	561,107	337,501	1,852,197	171,570	430.1%	150.8%
				※ (3,300,235)	(366,748)	(▲ 886,931)	(142,323)	(73.1%)	(138.8%)
122	学校教育の充実 (主担:教育委員会)	5,898,156	3,564,609	8,817,226	6,140,540	▲ 2,919,070	▲ 2,575,931	66.9%	58.1%
131	文化にふれ親しむことができる環境づくり	1,978,824	812,659	4,453,738	1,048,694	▲ 2,474,914	▲ 236,035	44.4%	77.5%
				※ (1,714,610)	(1,019,447)	(264,214)	(▲ 206,788)	(115.4%)	(79.7%)
211	地域の実情に応じた多様な雇用支援	3,904,701	107,398	4,327,334	180,965	▲ 422,633	▲ 73,567	90.2%	59.3%
212	職業能力の開発と勤労者生活の支援	2,046,433	179,393	1,969,915	265,611	76,518	▲ 86,218	103.9%	67.5%
321	交通安全対策の推進	68,972	68,937	60,351	57,909	8,621	11,028	114.3%	119.0%
322	地域安全対策の推進 (主担:警察本部)	4,980	2,835	4,699	2,291	281	544	106.0%	123.7%
323	安全で安心できる消費生活の確保	149,453	30,016	121,406	28,488	28,047	1,528	123.1%	105.4%
511	多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進	283,014	0	326,684	0	▲ 43,670	0	86.6%	-
521	NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の参画による地域社会づくりの推進	247,347	66,945	155,568	67,903	91,779	▲ 958	159.0%	98.6%
524	県情報の効果的な発信による情報共有化の推進 (主担:政策部)	12,384	4,927	9,721	5,102	2,663	▲ 175	127.4%	96.6%
700	行政委員会	3,434	3,434	3,615	3,615	▲ 181	▲ 181	95.0%	95.0%
その他	その他(人件費、交際費)	2,153,608	1,952,694	2,210,635	2,105,142	▲ 57,027	▲ 152,448	97.4%	92.8%
合 計(一般会計)		19,837,241	7,572,873	23,714,965	10,554,801	▲ 3,877,724	▲ 2,981,928	83.6%	71.7%

注1 ※は、平成23年度から新県立博物館整備にかかる事業費を施策131から施策121に変更したため、平成22年度の予算のうち新県立博物館整備にかかる予算額を施策121へ計上した場合の予算額です。

## ■交通災害共済事業特別会計

(単位:千円)

施策番号	施策	H23年度当初予算確定額		H22年度当初予算額		差引増減額		対 比	
		事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費
321	交通安全対策の推進	0	0	83,660	0	▲ 83,660	0	0.0%	0
合 計(特別会計)		0	0	83,660	0	▲ 83,660	0	0.0%	0

## ■生活・文化部合計

(単位:千円)

施策番号	施策	H23年度当初予算確定額		H21年度当初予算額		差引増減額		対 比	
		事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費
合 計		19,837,241	7,572,873	23,798,625	10,554,801	▲ 3,961,384	▲ 2,981,928	83.4%	71.7%

## 平成23年度当初予算のポイント

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成23年度当初予算は、県全体で骨格的予算として編成されていますが、生活・文化部としては、厳しい雇用情勢やくらしの安全・安心をおびやかすような事案等を踏まえ、県民の生活に重大な影響が生じないように配慮した予算編成を行っています。

特に、雇用対策については、現在、国において「成長と雇用」に重点を置いた取組が進められており、県においても、雇用創出基金を活用した雇用機会の創出や就労支援をはじめとする、緊急雇用・経済対策を実施しています。

しかし、県内の雇用情勢は、有効求人倍率が依然として低い水準にとどまっており、特に若年者をはじめとする雇用環境は厳しい状況にあります。

県では、平成23年度緊急雇用・経済対策の基本的な考え方として、「雇用」を機軸に、相互に密接に関連する「経済」「生活」の3つの分野を柱とした総合的な対策に取り組むこととしています。

このうち、生活・文化部としては、求職者への就労・生活支援、職業能力開発等の雇用対策を、切れ目なく実施していきます。

また、新県立博物館の整備については、平成22年度から建築工事に着手しました。平成26年開館に向けて、今後も計画に沿って中断なく整備を進めていく必要があります。

そこで、平成23年度も建築工事の推進や展示工事の着手など、必要な施設整備等に取り組んでいきます。

### 2 主な重点項目

#### (1) 緊急雇用・経済対策の機軸としての雇用対策

平成23年度の雇用対策として、生活・文化部では、緊急的な雇用機会の創出に取り組むとともに、職業能力開発などの就労支援を実施し、雇用の安定につなげていきます。

特に、若年者の雇用については、国の「新卒者雇用に関する緊急対策」などと連動した情報提供や就職説明会、研修等の取組を行います。

また、障がい者の実雇用率の向上のため、企業、三重労働局等と連携し、職業訓練や実地研修など、より実効性のある取組を行います。

〈主な事業〉

- |  |                  |
|--|------------------|
| ① 緊急雇用創出基金事業補助金  | 予算額 2,436,000 千円 |
| 離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者等に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成を行います。  |                  |
| ② ふるさと雇用再生特別基金事業補助金  | 予算額 897,000 千円   |
| 継続した雇用機会を創出するため、市町が地域の実情に応じた創意工夫に基づき新たに求職者等を雇い入れて行う事業等に対し助成を行います。                            |                  |
| ③ 未就職卒業者等支援事業  | 予算額 180,818 千円   |
| 厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けるとともに、就職面接会の開催を行います。 |                  |
| ④ 若者就職総合サポート事業   | 予算額 24,721 千円    |
| 三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、職業相談、就職セミナー、職業紹介など、総合的なサービスをワンストップで提供します。                   |                  |
| ⑤ (新) 就業のための身体障がい者地域人材育成事業   | 予算額 44,636 千円    |
| 未就職の身体障がい者を対象に、就業に必要な知識、技術の習得と現場での実地研修を組み合わせた人材育成事業を実施します。                                   |                  |
| ⑥ 障がい者委託訓練事業   | 予算額 30,875 千円    |
| 障がい者の就職への不安を解消し、円滑な就職を促進するため、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練機会を提供します。                                     |                  |
| ⑦ 公共職業訓練事業   | 予算額 416,217 千円   |
| 学卒者や離職者、外国人住民等を対象に、就職につながるよう多様な職業訓練機会を提供します。   |                  |
| ⑧ アビリティーUP支援事業   | 予算額 38,766 千円    |
| 大型自動車1種免許など、離職者等が就職する際に有利と考えられる免許や資格の取得について助成します。  |                  |
| ⑨ 求職者総合支援センター事業  | 予算額 57,625 千円    |
| 三重労働局・ハローワークとの連携により運営している「求職者総合支援センター」において、生活・就労支援事業を一体的に実施します。                              |                  |

## (2) 新県立博物館整備の推進

現在整備を進めている新県立博物館は、三重に関する実物資料、記録や情報、専門的人材が集積する「文化と知的探求の拠点」として、公文書館機能を一体化し、県民一人ひとりが、三重の自然と歴史・文化を知り、深め、発信することができる施設です。

子どもたちにとっても、学校とは異なる実体験の中で、学び、交流し、活動できる場として、活用が期待できるものです。

平成23年度は、建築工事などの施設整備を進めつつ、博物館活動・運営を構築するための検討や基盤づくり、広報活動を充実させていきます。

### 〈主な事業〉

① 新県立博物館整備事業	予算額	1,803,128 千円
内訳		
・新博物館施設整備事業		1,777,306 千円
・みんなでつくる新博物館推進事業		25,822 千円
建築工事・展示工事などの施設整備や開館後の博物館活動や運営の構築に、県民・利用者や地域の団体、関係機関の皆さんと取り組むとともに、新博物館の魅力を伝える広報を、より広く展開します。		

# 緊急雇用・経済対策の機軸としての雇用対策

(勤労・雇用支援室 224-2461)

## 【ポイント】

1. 緊急的な雇用機会の創出に取り組むとともに、職業訓練などの就労支援を実施し、雇用の安定につなげていく。
2. 若年者の雇用については、国の「新卒者雇用に関する緊急対策」などと連動した取組を行う。
3. 障がい者の実雇用率を向上させるため、企業、三重労働局等と連携した、より実効性のある取組を行う。

## 主要な雇用推進策

### 若年求職者支援

- 未就職卒業者等支援事業  
〔180,818千円〕

就職先未決定のまま卒業した若者のための職業人として必要となる技術・知識の研修や技能訓練の機会の提供および就職面接会などを実施

- 若者就職総合サポート事業  
〔24,721千円〕

「おしごと広場みえ」において、職業相談、就職セミナー、職業紹介など、総合的なサービスをワンストップで提供

### 雇用機会の創出

- 緊急雇用創出基金事業補助金  
〔2,436,000千円〕

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成

- ふるさと雇用再生特別基金事業補助金  
〔897,000千円〕

継続した雇用機会を創出するため、市町が地域の実情に応じた創意工夫に基づき新たに求職者等を雇い入れて行う事業等に助成

### 障がい者支援

- (新)就業のための身体障がい者地域人材育成事業  
〔44,636千円〕

未就職の身体障がい者を対象に、就業に必要な知識、技術の習得と現場での実地研修を組み合わせた人材育成を実施

- 障がい者委託訓練事業  
〔30,875千円〕

障がい者の就職への不安を解消し、円滑な就職を促進するため、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練機会を提供

## 雇用につながる職業能力開発、就労・生活支援

### 職業訓練

- 公共職業訓練事業  
〔416,217千円〕

学卒者や離職者、外国人住民等を対象に、就職につながるよう多様な職業訓練を実施

### 能力開発支援

- アビリティUP支援事業  
〔38,766千円〕

大型自動車1種免許など、離職者等が就職する際に有利と思われる免許や資格の取得について助成

### 就労・生活支援

- 求職者総合支援センター事業  
〔57,625千円〕

三重労働局・ハローワークと連携して運営している求職者総合支援センターにおいて、生活・就労支援事業を一体的に実施(四日市・鈴鹿)

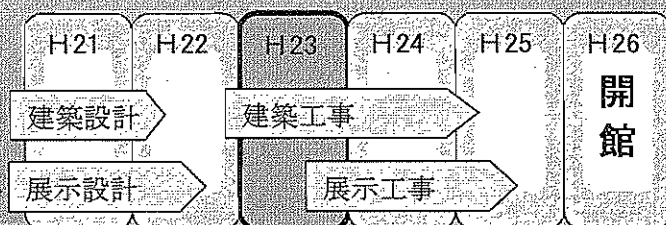
# 新県立博物館整備の推進

(新博物館整備推進室 224-2175)

三重の自然と歴史・文化の資産を保全、継承、活用し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」としての新県立博物館の開館に向けて、建築工事の推進や展示工事の着手など、必要な施設整備を進めるとともに、県民・利用者の皆さんとともに、調査研究、収集保存、活用発信の博物館活動や運営のしくみ等のための取組を進めます。

## 新博物館施設整備事業 予算額：1,777,306千円

建築工事の推進や展示工事の着手など、県民・利用者の皆さんにとって、親しみやすく、魅力的な施設を整備していくための取組を行います。



## みんなで作る新博物館推進事業

予算額：25,822千円

幅広い広報を展開するとともに、「みんなで作る博物館会議 2011」などを開催して、県民・利用者や関係機関の皆さんとともに、新県立博物館の活動や運営などについて考え、議論して、利用しやすく、魅力的な博物館づくりを進めます。

また、開館後の展示などの活動に生かすため、大学や地域の皆さんと調査研究や資料収集などを行います。

### ともに考え、活動し、成長する博物館

#### ・ 広報活動の展開

広報計画に基づく印刷物等の発行や、駅等公共施設での看板等の掲出など

#### ・ 県民との協創による博物館づくり

県民参画による資料収集事業、ソウ足跡化石調査など

#### ・ こどもが主役の博物館づくり

ティーンズプロジェクト、ワークショップ、こども会議など

#### ・ 県内博物館・大学・地域の団体・まちかど博物館などとの連携事業

シンポジウム、共同事業など

### 活動や運営の基盤づくり



ティーンズプロジェクト

こども会議

ソウ足跡化石調査

大学連携シンポジウム

# 平成23年度当初予算主要事業

生活・文化部

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
<p>《政策名：一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会の実現》</p> <p>〈施策名：(111) 人権尊重社会の実現〉</p> <p>1 人権文化のまちづくり創造事業 <span style="float: right;">1,717千円</span>  <span style="display: block; text-align: center;">【(11101) 人権が尊重されるまちづくりの推進】</span>           (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)            人権が尊重されるまちづくりに取り組む地域組織や多様な主体に対して、地域のニーズに応じて研修会への講師派遣や専門的助言等の支援を行います。(トライ人権のまちづくりネットワーク事業18箇所、地域のニーズに応じた人権のまちづくり推進支援事業10箇所予定)</p> <p>2 企業人権活動促進ふるさと雇用再生事業 <span style="float: right;">11,460千円</span>  <span style="display: block; text-align: center;">【(11101) 人権が尊重されるまちづくりの推進】</span>           (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)            企業等に対する人権研修への支援を通じて、人権の視点でCSRに取り組む重要性や意義等の啓発をはかりながら、企業等における人権の視点での取組に関する検証基準(ガイダンス)を策定し、企業等による人権の取組を支援します。</p> <p>3 隣保館運営費等補助金 <span style="float: right;">310,122千円</span>  <span style="display: block; text-align: center;">【(11101) 人権が尊重されるまちづくりの推進】</span>           (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)            市町が設置している隣保館における相談事業、啓発および広報活動、地域交流などの取組に対して支援し、隣保館事業を推進します。</p> <p>4 人権啓発事業 <span style="float: right;">55,119千円</span>  <span style="display: block; text-align: center;">【(11102) 人権啓発の推進】</span>           (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)            人権ポスター、フォトコンテストの募集など参加型の人権啓発、スポーツ組織と連携した啓発など、さまざまな手法を活用した取組により、県民の人権意識の高揚をはかります。</p>	<p>人権・同和室 (224-2278)</p> <p>人権・同和室 (224-2278)</p> <p>人権・同和室 (224-2278)</p> <p>人権・同和室 (224-2278)</p>



政策名、施策名及び事業の内容	担当室・ 電話番号
<p>5 インターネット人権モニター事業 <span style="float: right;">2,544千円</span>  <span style="float: right;">【(11104) 人権擁護の推進】</span>  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 4人権施策推進費)  インターネット上の差別表現の流布状況の実態把握に向けモニタリングを実施するとともに、地域における啓発やネットモニター等の活動を行うグループづくりのキーパーソンとなる人材を養成し、地域が主体となって対応できるしくみづくりを支援します。(ネットモニターボランティア養成講座4箇所予定)</p>	<p>人権・同和室 (224-2278)</p>
<p>(施策名：(112) 男女共同参画社会の実現)</p>	
<p>1 男女共同参画センター事業 <span style="float: right;">7,958千円</span>  <span style="float: right;">【(11202) 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】</span>  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  三重県男女共同参画センターにおいて、県民の研修・学習、参画・交流を促進するとともに、情報発信、相談、調査研究の各種事業を推進します。</p>	<p>男女共同参画・NPO室 (224-2225)</p>
<p>2 女性の就労支援事業 <span style="float: right;">11,222千円</span>  <span style="float: right;">【(11203) 働く場における男女共同参画の推進】</span>  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  女性一人ひとりが自己の意欲や能力に応じて働くことができるよう、就労や起業などの相談・情報提供などの総合的な支援を行います。</p>	<p>男女共同参画・NPO室 (224-2225)</p>
<p>3 働く場における男女共同参画ふるさと雇用再生事業 <span style="float: right;">14,928千円</span>  <span style="float: right;">【(11203) 働く場における男女共同参画の推進】</span>  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  企業等における男女共同参画の取組を促進するため、企業等を対象にワーク・ライフ・バランスなどの相談や研修、男女共同参画の視点を生かした経営等のコンサルティングを行います。</p>	<p>男女共同参画・NPO室 (224-2225)</p>
<p>4 男女共同参画推進サポーター事業 <span style="float: right;">2,294千円</span>  <span style="float: right;">【(11204) 家庭・地域における男女共同参画の推進】</span>  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  男女共同参画を推進する男女共同参画推進サポーターを養成し、各地域において男女共同参画を推進するために必要な意識の啓発・普及をはかる事業を実施します。</p>	<p>男女共同参画・NPO室 (224-2225)</p>
<p>5 女性に対する暴力防止総合推進事業 <span style="float: right;">1,746千円</span>  <span style="float: right;">【(11205) 心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組】</span>  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  女性に対する暴力をなくすため、女性に対する暴力防止セミナー等を開催するとともに、DV予防リーフレットによる啓発や相談窓口一覧の配布を行います。</p>	<p>男女共同参画・NPO室 (224-2225)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・ 電話番号
<p>《政策名：豊かな個性を育む人づくりの推進》</p> <p>《施策名：(121) 生涯にわたり学び続けることができる環境づくり》</p> <p>1 生涯学習センター事業 <span style="float:right">13,506千円</span>  <span style="float:right">【(12101) 学びあう場の充実】</span>  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8総合文化センター費)  多様化・高度化する県民の学習ニーズに応えるため、情報の収集・学習  機会の提供を行います。また、市町の生涯学習や地域づくりを支援するた  めの研修会を開催します。</p> <p>2 学びの拠点活用支援事業 <span style="float:right">3,569千円</span>  <span style="float:right">【(12101) 学びあう場の充実】</span>  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8総合文化センター費)  県立図書館において、市町図書館や県立学校図書館との連携を強化する  とともに、三重県に関する資料や情報を積極的に収集する知識と情報の拠  点として、人づくりや地域づくりのあらゆる場面で県民の活動を支援しま  す。</p> <p>3 美術館展示等事業 <span style="float:right">64,679千円</span>  <span style="float:right">【(12101) 学びあう場の充実】</span>  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 10美術館費)  多くの県民に親しまれ、活用される美術館を目指し、質が高く魅力的な  展覧会を開催するとともに、美術講演会やギャラリートーク、学校教育と  の連携等教育普及活動を行い学びの機会を提供します。</p> <p>4 新県立博物館整備事業 <span style="float:right">1,803,128千円</span>  <span style="float:right">【(12101) 学びあう場の充実】</span>  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3文化振興費)  建築工事・展示工事などの施設整備、公文書館機能の整備を含む開館後  の博物館活動や運営の構築に、県民・利用者や地域の団体、関係機関の皆  さんと取り組むとともに、新博物館の魅力を伝える広報を、より広く展開  します。</p>	<p>文化振興室 (224-2233)</p> <p>文化振興室 (224-2233)</p> <p>文化振興室 (224-2233)</p> <p>新博物館整備推 進室 (224-2175)</p>
<p>《施策名：(122) 学校教育の充実》</p> <p>1 私立高等学校等振興補助金 <span style="float:right">2,682,259千円</span>  <span style="float:right">【(12209) 私学教育の振興】</span>  (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1私学振興費)  公教育の一翼を担っている私立学校(小・中・高等学校)において、建  学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう、学校運営にか  かる経常的経費に対する助成を行います。(27校対象)  ※ 骨格的予算として、執行上、必要な額を計上しています。</p>	<p>生活・文化総務室 (224-2161)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・ 電話番号
<p>2 私立高等学校等就学支援金交付事業 1,751,313千円 【(12209) 私学教育の振興】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 家庭の状況にかかわらず、すべての学ぶ意欲のある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高等学校等の生徒に対し、一人当たり月額9,900円(低所得世帯には、その倍額または1.5倍)を交付します。(約13,300人対象)</p>	生活・文化総務室 (224-2161)
<p>3 私立高等学校等授業料減免補助金 67,862千円 【(12209) 私学教育の振興】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 経済的理由により就学が困難な私立高校生等の授業料について、私立高等学校等が減免することに対し、補助を行います。(約1,400人対象)</p>	生活・文化総務室 (224-2161)
<p>4 私立高等学校等入学金補助金 10,350千円 【(12209) 私学教育の振興】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 経済的理由により就学が困難な私立高校生等の入学金について、私立高等学校等が減免することに対し、補助を行います。(約400人対象)</p>	生活・文化総務室 (224-2161)
《政策名：文化・スポーツを通じた自己実現》	
〈施策名：(131) 文化にふれ親しむことができる環境づくり〉	
<p>1 文化にふれる機会提供事業 10,500千円 【(13101) 文化にふれ親しみ創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費) 県民が文化活動の成果を発表する場として、「県民文化祭」「県展」「音楽コンクール」を県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」として総合的に開催します。</p>	文化振興室 (224-2233)
<p>2 文化交流機能強化事業 19,238千円 【(13101) 文化にふれ親しみ創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費) 文化交流ゾーンの形成に向け、各施設が所蔵する資料の総合的な情報発信や活用、各施設の特徴を生かした体験型プログラムの提供や地域での展示など連携した取組を行います。</p>	文化振興室 (224-2233)
<p>(新) 3 文化交流ゾーン環境整備事業 19,773千円 【(13101) 文化にふれ親しみ創造する機会の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 3 文化振興費) 文化交流ゾーンとして位置づける総合文化センター等と新県立博物館との一体的な利用を促進するため、相互に安全・円滑に移動できるよう、連絡ブリッジ等の設計を行います。</p>	新博物館整備推進室 (224-2175)

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
<p>4 文化会館事業 <span style="float: right;">46,172千円</span>  【(13101) 文化にふれ親しみ創造する機会の充実】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費)  質の高い文化芸術公演の実施やアウトリーチ活動、人材育成に取り組み、県民がさまざまな文化芸術にふれ親しむ機会の提供等を行います。</p>	<p>文化振興室 (224-2233)</p>
<p>5 総合文化センター駐車場整備事業 <span style="float: right;">681,297千円</span>  【(13101) 文化にふれ親しみ創造する機会の充実】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費)  駐車場不足に対応するため、県民が快適かつ安全に総合文化センターの各施設を利用することができるよう、引き続き立体駐車場の整備に取り組みます。</p>	<p>文化振興室 (224-2233)</p>
<p>6 こころのふるさと齋宮づくり事業 <span style="float: right;">93,093千円</span>  【(13102) 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 11 齋宮歴史博物館費)  平安時代の齋宮が体感できるよう、2014年度(平成26年度)の完成をめざして、東部整備実施設計に基づき、造成等の基盤整備を行います。</p>	<p>文化振興室 (224-2233)</p>
<p>《政策名：安心を支える雇用と就業環境づくりの推進》</p>	
<p>〈施策名：(211) 地域の実情に応じた多様な雇用支援〉</p>	
<p>1 緊急雇用創出基金事業補助金 <span style="float: right;">2,436,000千円</span>  【(21103) 雇用施策の地域展開】  (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)  離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成を行います。(各市町および一部事務組合において実施)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2461)</p>
<p>2 ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 <span style="float: right;">897,000千円</span>  【(21103) 雇用施策の地域展開】  (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)  継続した雇用機会を創出するため、市町が地域の実情に応じた創意工夫に基づき新たに求職者等を雇い入れて行う事業等に対し助成を行います。(各市町において実施)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2461)</p>
<p>3 若者就職総合サポート事業 <span style="float: right;">24,721千円</span>  【(21101) 若年者の雇用支援】  (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)  三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、職業相談、就職セミナー、職業紹介など、総合的なサービスをワンストップで提供します。(ふるさと就職セミナー2回、合同企業説明会3回を予定)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (222-3300)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・ 電話番号
<p>4 若者自立総合支援事業 16,826千円 【(21101) 若年者の雇用支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 三重県若者自立支援センターを拠点として、NPO、高等学校、市町、国等関係機関や地域の支援者と連携して、若年無業者の個人の状態に応じた包括的で継続的な支援の体制を整備します。(三重県若者自立支援センターの運営と訪問等アウトリーチ支援)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (246-1212)</p>
<p>5 ネットサポート事業 27,555千円 【(21101) 若年者の雇用支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 若者自立支援のためのネットワークづくり、家族向けセミナーなど支援事業の利用を促すための広報活動、若年無業者の社会参加に向けて自信や適応力を高める自立訓練講座や事業所での就労体験を実施するとともに、北勢地域の訓練講座強化と支援体制の調査研究にも取り組みます。(家族向けセミナー3回、自立訓練講座40回、就労体験30人を予定)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (246-1212)</p>
<p>6 未就職卒業者等支援事業 180,818千円 【(21101) 若年者の雇用支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者等が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けるとともに、就職面接会の開催等を行います。(3地域で100人の研修を予定)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2461)</p>
<p>7 障がい者委託訓練事業 30,875千円 【(21102) 障がい者、高齢者等の雇用支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 障がい者の就職への不安を解消し、円滑な就職を促進するため、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練機会を提供します。(50人を予定)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2465)</p>
<p>(新) 8 就業のための身体障がい者地域人材育成事業 44,636千円 【(21102) 障がい者、高齢者等の雇用支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 未就職の身体障がい者を対象に、就業に必要な知識、技術の修得と現場での実地研修を組み合わせた人材育成事業を実施し、非常に厳しい障がい者の雇用状況の改善をはかります。(40人を予定)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2461)</p>
<p>9 高齢者就労マッチング事業 2,311千円 【(21102) 障がい者、高齢者等の雇用支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 高齢者の就労促進に資するため、適職診断の実施、就職面接会の開催などを行います。(就職面接会6回を予定)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2461)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・ 電話番号
<p>10 求職者総合支援センター事業 <span style="float: right;">57,625千円</span>  <span style="float: right;">【(21103) 雇用施策の地域展開】</span>  (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)  三重労働局・ハローワークと連携して運営している求職者総合支援センターにおいて、生活・就労支援事業を一体的に実施します。(四日市、鈴鹿の求職者総合支援センターの運営)</p> <p>(施策名：(212) 職業能力の開発と勤労者生活の支援)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2461)</p>
<p>1 公共職業訓練事業 <span style="float: right;">416,217千円</span>  <span style="float: right;">【(21201) 多様な職業能力開発への支援と技能の継承】</span>  (第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)  学卒者や離職者、外国人住民等を対象に、就職につながるよう多様な職業訓練を実施します。(施設内訓練11科、委託訓練約60コースを予定)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2465)</p>
<p>2 アビリティUP支援事業 <span style="float: right;">38,766千円</span>  <span style="float: right;">【(21201) 多様な職業能力開発への支援と技能の継承】</span>  (第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費)  大型自動車1種免許など、離職者等が就職する際に有利と思われる免許や資格の取得について助成します。(対象資格等10種類)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2465)</p>
<p>3 介護分野における外国人地域人材育成事業 <span style="float: right;">72,454千円</span>  <span style="float: right;">【(21201) 多様な職業能力開発への支援と技能の継承】</span>  (第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2 技術学校費)  外国人離職者を雇い入れ、働きながら介護資格を取得させることにより、介護分野の人材育成を行います。(40人を予定)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2465)</p>
<p>4 技能振興事業 <span style="float: right;">30,151千円</span>  <span style="float: right;">【(21201) 多様な職業能力開発への支援と技能の継承】</span>  (第5款 労働費 第2項 職業訓練費 1 職業訓練総務費)  技能検定の普及啓発、技能者表彰制度等により技能の重要性をPRするとともに、優れた技能を持った後継者を育成するための研修会や、子どもたちに“ものづくり”への関心を持ってもらうための講座を開催します。(研修会14回、技能体験講座20講座を予定)</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2465)</p>
<p>5 働きやすい職場づくり事業 <span style="float: right;">3,333千円</span>  <span style="float: right;">【(21202) いきいきと働くことができる就労環境等の整備】</span>  (第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)  職場での男女共同参画の推進を目的に、男女の雇用均等や女性の活躍支援、仕事と生活の調和および次世代育成支援などを積極的に推進する企業等を認証・表彰するとともに、その企業等の優れた取組内容等を広く効果的に紹介し、就労環境を整備するための機運の醸成をはかります。</p>	<p>勤労・雇用支援室 (224-2454)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
<p>6 ライフ・ワークサポート三重推進事業 12,584千円  【(21202) いきいきと働くことができる就労環境等の整備】  (第5款 労働費 第1項 労政費 2労働教育費)  労働者および使用者が抱える労働問題の解決に向けて、また、離職者等に対するセーフティネットの一環として、「三重県労働・生活相談室」を運営し、労使双方から寄せられるさまざまな相談に対して、助言等を行っていきます。</p>	<p>勤労・雇用支援室  (224-2454)</p>
<p>7 若者ワーキングサポート事業 11,829千円  【(21202) いきいきと働くことができる就労環境等の整備】  (第5款 労働費 第1項 労政費 3労働福祉費)  厳しい雇用状況下で、これから就職を目指そうとする若者が職業意識を高め、社会人となり得る力が養成されるよう、社会に出る準備段階の高校生等を支援するとともに、採用された若者を定着させるため、企業の人材育成の取組を支援します。</p>	<p>勤労・雇用支援室  (224-2454)</p>
<p>8 労働者福祉対策資金貸付等事業 1,333,998千円  【(21202) いきいきと働くことができる就労環境等の整備】  (第5款 労働費 第1項 労政費 3労働福祉費)  大企業に比べ、賃金や福利厚生制度で格差のある中小・零細企業で働く勤労者が、より質の高いライフスタイルを実現できるように、住宅、育児・介護等、生活基盤に関わる資金を援助し、勤労者の生活の安定をはかります。(融資枠：中小企業勤労者持家対策資金貸付金5億円、育児・介護休業生活資金貸付金：4千万円)</p>	<p>勤労・雇用支援室  (224-2454)</p>
<p>9 離職者等緊急生活資金貸付等事業 13,568千円  【(21202) いきいきと働くことができる就労環境等の整備】  (第5款 労働費 第1項 労政費 3労働福祉費)  勤務先の理由に基づく離職あるいは賃金不払い等により、急激に収入が減少した人に対して、生活の維持や求職のために緊急に必要な資金を援助し、離職者等の生活の安定をはかります。(融資枠：2千万円)</p>	<p>勤労・雇用支援室  (224-2454)</p>
<p>《政策名：安全な生活の確保》</p>	
<p>《施策名：(321) 交通安全対策の推進》</p>	
<p>1 交通安全運動推進事業 12,778千円  【(32101) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2交通安全対策費)  県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践をはかるため、警察、市町、関係機関・団体等と連携して、四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組めます。</p>	<p>交通安全・消費生活室  (224-2410)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・電話番号
<p>2 交通安全研修センター管理運営事業 41,968千円  【(32101) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2交通安全対策費)  交通事故の防止をはかるため、三重県交通安全研修センターにおいて子どもから高齢者まで幅広い県民を対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施します。(指定管理事業)</p> <p>(一部新) 3 交通弱者の交通事故防止事業 5,000千円  【(32101) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2交通安全対策費)  高齢者の交通事故を防止するため、交通安全活動指導員(シルバーリーダー)の活動をより活性化させるとともに、交通安全講習の受講機会の少ない高齢者に対する参加・体験・実践型の交通安全教育を実施します。(連絡会議9回、高齢弱者の交通安全研修会16地区(220名)予定)</p> <p>〈施策名：(322) 犯罪対策の推進〉</p>	<p>交通安全・消費生活室 (224-2410)</p> <p>交通安全・消費生活室 (224-2410)</p>
<p>1 安全安心まちづくり事業 2,112千円  【(32201) みんなで進める安全・安心まちづくり総合対策の推進】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  犯罪のない安全で安心できる地域社会づくりを進めるため、自主防犯活動のリーダー養成や防犯に関するフォーラムの開催、自主防犯活動を支援するための情報提供等を実施し、地域の主体的な取組を促進します。(リーダー養成講座、みえ防犯キャンパス1回、フォーラム2回予定)</p> <p>(新) 2 暴力団排除推進広報事業 723千円  【(32201) みんなで進める安全・安心まちづくり総合対策の推進】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  暴力団を排除し、県民等の安全で平穏な生活を確保するため、警察本部や教育委員会と連携をはかりながら、広報啓発を実施します。</p> <p>〈施策名：(323) 安全で安心できる消費生活の確保〉</p>	<p>交通安全・消費生活室 (224-2664)</p> <p>交通安全・消費生活室 (224-2664)</p>
<p>1 消費者行政活性化基金事業 116,525千円  【(32301) 消費者の自立のための支援】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7消費生活事業費)  基金を活用し、県内の消費者行政の中核センターとして県の消費生活センターの機能を強化するとともに、消費生活相談窓口の充実など市町の取組を支援します。また、国から交付された「住民生活に光をそそぐ交付金」を基金に積み立て活用することにより、消費生活相談、消費者教育・啓発等における人材活用や人材育成を推進します。</p>	<p>交通安全・消費生活室 (224-2400)</p>



政策名、施策名及び事業の内容	担当室・ 電話番号
<p>2 消費者啓発事業 <span style="float: right;">717千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(32301) 消費者の自立のための支援】</p> <p>(第2款 総務費 第5項 生活文化費 7消費生活事業費)</p> <p>消費者トラブルにおける悪質な手口等による被害を未然に防止するため、消費者月間(5月)記念講演会や「出前講座」などの各種講座を開催するとともに、ホームページや情報紙などの各種広報媒体を活用して、情報を提供します。</p>	<p>交通安全・消費生活室 (224-2400)</p>
<p>3 相談対応強化事業 <span style="float: right;">23,621千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(32302) 消費者被害の防止・救済】</p> <p>(第2款 総務費 第5項 生活文化費 7消費生活事業費)</p> <p>消費生活相談員の資質向上や弁護士など専門家の活用をはかり、消費生活センターにおいて、消費者からの相談に迅速かつ適切に対応します。</p>	<p>交通安全・消費生活室 (224-2400)</p>
<p>4 事業者指導事業 <span style="float: right;">2,754千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(32302) 消費者被害の防止・救済】</p> <p>(第2款 総務費 第5項 生活文化費 7消費生活事業費)</p> <p>特定商取引に関する法律等の関係法令に基づき、事業者を指導することにより、製品の安全性、表示の適正化、適正な消費者取引を確保します。</p>	<p>交通安全・消費生活室 (224-2400)</p>
<p>5 みえ・くらしのネットワーク事業 <span style="float: right;">102千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(32303) 連携で築く消費者の安全・安心】</p> <p>(第2款 総務費 第5項 生活文化費 7消費生活事業費)</p> <p>消費者団体、事業者団体、行政等が参画する「みえ・くらしのネットワーク」を中心に、連携・協働により、啓発活動等を進めます。</p>	<p>交通安全・消費生活室 (224-2400)</p>
<p>《政策名：多様な交流と連携の促進》</p> <p>《施策名：(511) 多文化共生社会づくりと国際貢献・交流の推進》</p>	
<p>1 外国人住民総合サポート推進事業 <span style="float: right;">11,234千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(51101) 多文化共生社会づくりの推進】</p> <p>(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6国際化対応費)</p> <p>市町、NPO等の多様な主体とのネットワークを構築し、生活相談の充実や医療通訳派遣制度の普及、災害時に備えた外国人住民への支援、外国人の子どもや保護者が日本で将来を描けるよう保護者向けキャリアガイドの作成など、多様な主体と連携して外国人住民を総合的にサポートする取組を進めます。(多文化共生推進会議4回、専門家相談6回、外国人住民防災セミナー2回予定)</p>	<p>国際室 (222-5974)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・ 電話番号
<p>2 コミュニケーション施策推進事業 <span style="float: right;">6,593千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(51101) 多文化共生社会づくりの推進】</p> <p>(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)</p> <p>外国人住民のコミュニケーションに関する課題を解決するため、多様な主体と連携し、多言語での情報提供を行うとともに、日本語支援ボランティアの育成等により、地域で活動する日本語教室を支援します。(日本語支援ボランティア養成講座2箇所予定)</p>	<p>国際室 (222-5974)</p>
<p>3 外国人住民支援ふるさと雇用再生事業 <span style="float: right;">76,969千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(51101) 多文化共生社会づくりの推進】</p> <p>(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)</p> <p>経済状況の悪化に伴い、失業等により問題を抱える外国人住民を支援するため、就業に結びつけるための日本語講座、外国人住民に必要とされる各種制度の説明会、インターネットを活用した迅速な行政・生活情報の提供に取り組みます。(外国人住民アドバイザー事業説明会24回予定)</p>	<p>国際室 (222-5974)</p>
<p>4 友好提携等推進事業 <span style="float: right;">6,413千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(51103) 県民主体の多様な国際交流活動への支援】</p> <p>(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)</p> <p>友好提携25周年を迎える中国・河南省へ三重県政府代表団を派遣するとともに、友好提携先等とのネットワークを維持・強化し、県民主体の国際交流の支援に取り組みます。</p>	<p>国際室 (222-5974)</p>
<p>《政策名：県民参画による地域づくりと 交流・連携を支える絆づくりの推進》</p>	
<p>《施策名：(521) NPOの参画による地域社会づくりの推進》</p>	
<p>(新) 1 新しい公共支援基金事業 <span style="float: right;">3,111千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(52101) 県民の社会参画活動への支援】</p> <p>(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)</p> <p>県民のNPOへの理解を深めるとともに、「公」を支えるNPOの活動に必要な人材や資金等が循環するしくみづくりを行うため、NPOと企業等の連携・協働およびNPOと行政の連携・協働を推進します。</p>	<p>男女共同参画・ NPO室 (222-5981)</p>
<p>2 みえ県民交流センター指定管理事業 <span style="float: right;">28,709千円</span></p> <p style="text-align: center;">【(52102) NPOが活発に活動できる環境の充実】</p> <p>(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費)</p> <p>みえ県民交流センターにおいて、指定管理者と連携し、NPOの多様な活動や交流の促進、情報の受発信の充実をはかるとともに、県内の市民活動センターやNPO支援組織の連携・交流を促進し、広域的なNPO支援機能の向上をはかります。また、次期指定管理者の選定を行います。</p>	<p>男女共同参画・ NPO室 (222-5981)</p>

政策名、施策名及び事業の内容	担当室・ 電話番号
<p>(一部新) 3 NPO活動支援緊急雇用創出事業 119,206千円  【(52102) NPOが活発に活動できる環境の充実】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  NPOの活動を促進するため、調査研究や専門家育成など中間支援組織がNPOを支援する機能の強化をはかります。(5団体予定) また、NPOで働く人材を育成することにより、NPOの活動基盤の強化をはかります。</p> <p>4 NPO活動支援ふるさと雇用再生事業 55,143千円  【(52102) NPOが活発に活動できる環境の充実】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  NPOの持続可能な事業モデルづくりや事務局体制整備を支援し、NPOの活動基盤の強化をはかります。(10団体予定)</p>	<p>男女共同参画・NPO室 (222-5981)</p> <p>男女共同参画・NPO室 (222-5981)</p>
<p>《施策名：(524) 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進》</p>	
<p>1 情報公開制度運営費 5,643千円  【(52403) 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  職員研修の充実をはかりながら、情報公開制度の的確な運用に努めます。</p>	<p>情報公開室 (224-2071)</p>
<p>2 個人情報保護対策費 1,292千円  【(52403) 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】  (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)  職員の的確な対応を確保するための研修の充実をはかりながら、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。</p>	<p>情報公開室 (224-2071)</p>
<p>《政策名：民主的かつ公正中立な行政運営（行政委員会）》</p>	
<p>1 労働委員会費 21,793千円  【(70004) 労働関係の調整】  (第5款 労働費 第3項 労働委員会費 1労働委員会費)  労働組合や労働者への不当労働行為を排除するほか、労使間の争議（労働者個人と事業主との紛争を含む）を円満に解決するとともに、労働組合の民主性および自主性の確保に努め、使用者と労働者が対等の立場で安心して働くことができる労働環境づくりを支援します。</p>	<p>労働委員会事務局 (224-3033)</p>

平成23年度当初予算 債務負担行為

【新規】

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
総合文化センター吊物機構改修工事に係る契約	平成24年度	79,800
新県立博物館展示工事委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	1,292,000
障がい者委託訓練業務委託に係る契約	平成23年度～平成24年度	945
離職者等緊急生活資金融資制度損失補償契約	平成23年度～平成34年度	融資総額20,000千円を限度として日本労働者信用基金協会が代位弁済によって被る損失の80%を限度として損失補償する。
離職者等再就職訓練業務委託に係る契約	平成23年度～平成24年度	109,368
みえ県民交流センターの指定管理に係る協定	平成23年度～平成28年度	142,340

## みえ県民交流センター指定管理者制度活用の方針

### 1 指定管理者制度の活用にあたっての基本的事項

#### (1) 指定管理者制度活用の目的

県では、みえ県民交流センター（以下「センター」という。）の管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することにより、センターの効用を最大限に発揮し、また、利用者サービスの向上と経費の縮減を図るために指定管理者制度を活用します。

#### (2) 施設の設置目的

センターは、県民の自発的な社会貢献に関する活動を促進するとともに、国際化の推進を行うことを目的に設置しています。

#### (3) 施設運営の基本的な方向性（運営方針）

県域の市民活動センターとして、県内外の市民活動に関する情報を収集・発信することで、情報のキーステーションとしての役割を果たすとともに、県内のNPO支援組織等と連携して、NPOや市民活動への支援を行い、県内の市民活動の発展を目指していきます。

また、国際交流センターとして、三重県国際化推進指針に基づき本県の国際化を推進するため、情報の収集・提供及び県民の活動支援などを行い、国籍や民族が異なる人々が対等な関係のもとで、お互いの文化的違いを認め合い尊重する多文化共生社会づくり、国際貢献・交流活動の発展を目指し、総合的拠点施設としての役割を果たしていきます。

#### (4) 施設の概要

- ア 施設の名称 みえ県民交流センター
- イ 所在地 三重県津市羽所町 700 番地アスト津 3 階
- ウ 構造規模等
  - 床面積 876 m<sup>2</sup>（アスト津 3 階の全体面積 2,329 m<sup>2</sup>）
  - 構造 鉄骨造

#### (5) 指定管理者が行う業務の範囲（業務内容、要求水準、成果目標等）

指定管理者が行う業務の具体的な内容は、次のとおりです。

なお、指定管理者が業務の遂行にあたり、県民に提供するサービスの水準を確保するため、個々の事業区分ごとに具体的な「要求水準」を募集要項の中で定めるとともに、業務の質の向上を図るため、次の「成果目標」を定めるほか、応募者からも他に成果目標を提案してもらいます。

##### ア 業務の内容

- (ア) 施設等の利用に関する業務
- (イ) 市民活動促進及び国際化の推進のための業務

- (ウ) 市民活動に関する情報の受発信に関する業務
- (エ) 地域NPO支援組織の連携交流に関する業務
- (オ) 利用料金の収受に関する業務
- (カ) 施設の維持管理に関する業務
- (キ) その他施設の管理運営上必要と認める業務

イ 成果目標

- ・センター来館者数 年間 60,000 人

(6) 利用料金制採用の考え方

センターの管理運営にあたっては、地方自治法第 244 条の 2 第 8 項及びセンター条例第 19 条第 1 項の規定にもとづき、平成 21 年 4 月から利用料金制度を導入しています。次期指定管理を更新する際にも、運営上の支障がないことから「利用料金制」を採用します。

(7) 指定の期間

指定の期間は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 5 年間とします。

(8) 指定管理者に支払う施設管理経費の上限額

指定期間中における指定管理料の総額は、次に示す額を上限とします。

指定管理料の総額 142,340 千円 (5 年間)

平成 24 年度	28,468 千円
平成 25 年度	28,468 千円
平成 26 年度	28,468 千円
平成 27 年度	28,468 千円
平成 28 年度	28,468 千円

2 指定管理者の募集及び選定等に関する事項

(1) 募集の方法

センターでは、多様化する住民ニーズに柔軟かつ効果的、効率的に対応するためには、サービス提供主体を創造性や効率性の高い民間事業者等から求めることが有効であると考え、利用者サービスの向上とセンターの効用を最大限に発揮し、かつ経費縮減を図るため、指定管理者を公募により選定します。

(2) 選定委員会の構成と委員選定の視点

指定管理候補者の選定にあたり、その選定過程や手続きの透明性・公正性を高めていくため、県職員以外の有識者等で構成する「みえ県民交流センター指定管理者選定委員会」を設置します。

選定委員会は、学識、経験、男女比などを考慮した上、公認会計士、市

民活動に関する有識者、施設利用代表者（公募により選定）などによる民間委員（5名を予定）で構成します。

### （3）審査の方法及び審査基準等の考え方

選定委員会では、応募者から提出された事業計画書等についてヒアリングを実施した上で、次の選定基準等に基づき総合的な審査を行います。

県は、選定委員会の審査結果を踏まえ、最適と認められる団体を指定管理者の候補者として選定します。

[選定基準]

- ① 事業計画の内容が、県民の平等な利用を確保することができるものであること。
- ② 事業計画の内容が、施設等の適切な維持管理を図ることができるものであること。
- ③ 事業計画の内容が、施設の効用を最大限発揮できるものであり、県民サービスの向上を図ることができるものであること。
- ④ 事業計画の内容が、施設等の管理に係る経費の縮減を図るものであること。
- ⑤ 指定を受けようとするものが、事業計画に沿った管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有していること。

なお、詳細な審査基準、配点については、選定委員会で決定します。

### 3 今後の日程に関する事項（予定）

23年4月～	選定委員会公募委員の募集
7月	選定委員会の設置
8月	指定管理者の公募
10月	第3回定例会9月会議に選定状況を報告
10月～11月	審査、指定管理者候補者の選定
11月	第3回定例会11月会議に指定管理者指定議案を提出
24年1月～3月	指定管理者の指定 指定管理者との協定の締結、引継
4月～	指定管理者による施設管理を開始





## 2 議案第28号 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案について

### 1 改正理由

三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金の設置の目的となる事業の実施期間の延長にかんがみ、規定を整備します。

### 2 改正内容

- (1) 条例の有効期限を、平成24年6月30日から平成25年3月31日まで延長します。
- (2) 交付金を国庫に返納する事由が生じた場合に基金を処分することができるよう規定を追加します。

### 3 基金を活用した今後の取組

- (1) 重点分野雇用創造事業の拡充に伴う実施期間の延長により、平成23年度に雇用を開始し、雇用期間の終期が平成24年度までの事業が可能となったことから、「働きながら資格をとる介護雇用プログラム」の介護福祉士養成コースを平成23年度から24年度の2カ年事業で取り組みます。また、平成23年度途中から開始し、1年間の雇用期間を必要とする事業についても取り組みます。
- (2) 特に厳しい雇用環境が続く若年者や障がい者等の雇用の支援につながるよう、基金を有効に活用して、介護、医療、農林水産等の重点分野での雇用創出や人材育成事業に県と市町が一体となって取り組みます。

### 4 施行期日

公布の日から施行します。

○三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案新旧対照表

改正案	現行
<p>附則 (施行期日) 1 この条例は、公布の日から施行する。 (条例の効力)</p> <p>2 この条例は、平成二十五年三月三十一日限り、その効力を失う。この場合において、基金に残余財産があるときは、当該残余財産の額に相当する金額を予算に計上して、国庫に納付するものとする。</p> <p>(処分の特例)</p> <p>3 基金は、第一条に規定する緊急雇用創出事業臨時特例交付金を国庫に返納する事由が生じた場合は、第五条の規定にかかわらず、予算の定めるところにより処分することができる。 (経過措置)</p> <p>4 附則第二項前段に規定する期限までに実施された基金の設置の目的を達成するための事業に係る精算については、この条例の規定は、平成二十五年六月三十日(同日までに当該精算が完了した場合)にあつては、当該精算が完了した日)までの間は、なおその効力を有する。</p>	<p>附則 1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例は、平成二十四年六月三十日限り、その効力を失う。この場合において、基金に残余財産があるときは、当該残余財産の額に相当する金額を予算に計上して、国庫に納付するものとする。</p>

参考条文

(設置)

第一条 国から交付される緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、緊急かつ一時的な雇用の機会を創出し、並びに求職者に対する生活及び就労に関する相談等並びに住宅の確保等の必要な支援を行うため、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金(以下「基金」という。)を設置する。

(処分)

第五条 基金は、基金の設置の目的を達成するための経費の財源に充てる場合に限り、予算の定めるところにより処分することができる。

3 議案第54号「平成22年度三重県一般会計補正予算(第12号)」について

4 議案第56号「平成22年度三重県交通災害共済事業特別会計補正予算(第2号)」について

■一般会計補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	今回補正額	補正後の予算額
総務費	生活文化費	8,443,607	269,798	8,713,405
労働費	労政費	9,501,388	▲ 990,025	8,511,363
	職業訓練費	912,422	▲ 133,731	778,691
	労働委員会費	107,174	▲ 955	106,219
教育費	私学振興費	8,674,183	3,132	8,677,315
合 計		27,638,774	▲ 851,781	26,786,993

■交通災害共済事業特別会計補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	今回補正額	補正後の予算額
交通災害共済費	交通災害共済費	85,160	367,050	452,210
合 計		85,160	367,050	452,210

平成22年度 三重県一般会計補正予算(第12号) 主要項目

※一般会計補正予算総額： ▲ 851,781 千円

(単位:千円)

款 項 目	事業名	補正前の額	補正予算額 (第12号)	補正後の 予 算 額	説明 (主要要因)
<b>【歳出】</b>					
2 総務費					
5 生活文化費					
(2)交通安全対策費	交通安全運動展開事業費	3,656	380,421	384,077	・財政調整基金積立金の増(380,501) 【交通災害共済特別会計繰入金充当】
(3)文化振興費	文化創造活動支援事業費	118,747	274,483	393,230	・文化振興基金積立金の増(277,006) 【電源立地地域対策交付金充当】
	新県立博物館整備事業費	2,816,047	▲ 106,894	2,709,153	・建築工事費、用地取得費の減による新県立博物館整備事業費の減(▲102,670)
(6)国際化対応費	共生社会の形成費	217,336	▲ 26,210	191,126	・昭和学寮顕彰人材育成基金積立金の増(29,249) 【(財)自治体国際化協会海外事務所開設準備等積立金返還金充当】 ・留学生支援事業費の減(▲33,056) ・外国人住民情報提供人材育成事業の減(▲20,391)
5 労働費					
1 労政費					
(1)労政総務費	雇用対策基金事業費	7,591,265	▲ 852,797	6,738,468	・緊急雇用創出基金事業補助金の減(▲650,000) ・ふるさと雇用再生特別基金事業補助金の減(▲218,200)
2 職業訓練費					
(1)職業訓練総務費	職業能力開発運用事業費	123,721	▲ 63,368	60,353	・地域ニーズ対応型職業訓練助成事業費の減(▲33,110) ・アビリティUP支援事業費の減(▲27,017)
10 教育費					
8 私学振興費					
(1)私学振興費	私立学校振興費	8,674,183	3,132	8,677,315	・私立高等学校等就学支援金交付事業費の増(4,884)
<b>【歳入】</b>					
12 繰入金					
2 基金繰入金					
(1)基金繰入金	緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	4,031,146	▲ 890,791	3,140,355	・緊急雇用創出基金事業の事業費精査による減
	ふるさと雇用再生特別基金繰入金	1,079,893	▲ 222,249	857,644	・ふるさと雇用再生特別基金事業の事業費精査による減

平成22年度一般会計補正予算(第12号)債務負担行為

【新規】

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業分野における障がい者ふるさと雇用再生特別基金事業に係る契約	平成22年度～平成23年度	53,193

平成22年度 三重県交通災害共済事業特別会計補正予算(第2号) 主要項目

※特別会計補正予算総額： 367,050 千円

(単位:千円)

款 項 目	事業名	補正前の額	補正予算額 (第2号)	補正後の 予 算 額	説明 (主要要因)
<b>【歳出】</b>					
1 交通災害共済費					
1 交通災害共済費					
(1) 交通災害共済費	共済事業運営費	29,067	367,550	396,617	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通災害共済見舞金の減(▲10,420)</li> <li>・共済事務費の減(▲1,681)</li> <li>・基金運用利子の減による特別会計積立金の減(▲850)</li> <li>・一般会計への繰出金の増(380,501)</li> </ul>
	交通安全意識高揚事業費	56,093	▲500	55,593	
<b>【歳入】</b>					
2 財産収入					
1 財産運用収入					
(1) 利子及び配当金	交通災害共済基金利子	2,236	▲850	1,386	
3 諸収入					
2 雑入					
(1) 雑入		10	8	18	・雇用保険料個人負担分
4 繰入金					
1 基金繰入金					
(1) 交通災害共済基金繰入金	交通災害共済基金繰入金	82,914	367,892	450,806	

(所管事項説明)  
第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	隣保館運営費等補助金	桑名市 桑名市中央町2丁目37	18,000 (H24.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権・同和室	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
1-2	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	19,000 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-3	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	28,000 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-4	同上	津市 津市西丸之内23-1	87,000 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-5	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	28,000 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-6	隣保館運営費等補助金	明和町 多気郡明和町大字 馬之上945	11,000 (H24.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権・同和室	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
1-7	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目 7-29	26,000 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-8	同上	志摩市 志摩市阿児町鷺方 3098-22	10,000 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-9	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	63,000 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-10	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	14,000 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-11	隣保館整備費補助金	津市 津市西丸之内23-1	36,900 (H24.3)	市町の設置する隣保館における、耐震・バリアフリー等の改修工事に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠) 地方改善施設整備費補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権・同和室	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
1-12	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	22,500 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-13	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	津市 津市西丸之内23-1 他	2,436,000 (未定)	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し、緊急かつ臨時的な雇用創出を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム公的部門における緊急かつ臨時的な雇用・就業機会を創出する。	勤労・雇用支援室	労働費	労政費	労政総務費	雇用対策基金事業費



予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-14	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金	津市 津市西丸之内23-1 他	897,000 (未定)	地域の創意工夫に基づく事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	(目的・理由) ふるさと雇用再生特別交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し、地域の創意工夫に基づき雇用創出を図る。 (根拠) 三重県ふるさと雇用再生特別基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム地域の雇用再生のために、雇用・就業機会を創出する。	勤労・雇用支援室	労働費	労政費	労政総務費	雇用対策基金事業費
1-15	シルバー人材センター連合会事業補助金	(社)三重県シルバー人材センター連合会 津市島崎町314	12,300 (H23.4)	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者に対して、就業機会を提供するシルバー人材センターの育成強化を通じて高齢者の就業機会の増大と生き甲斐の充実を図る。	(目的・理由) 同連合会の活動の安定的な事業運営のための支援を行う。 (根拠) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律 シルバー人材センター連合会事業補助金交付要領 生活・文化部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム法律によりシルバー人材センター事業の実施による高齢者への就業機会の確保、提供が規定されているところであり、その運営に対する支援は重要である。	勤労・雇用支援室	労働費	労政費	労政総務費	高齢者雇用対策事業費
1-16	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1丁目954	27,000 (H23.9)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会の活動の安定的な運営のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	勤労・雇用支援室	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-17	齋宮跡体験学習施設維持管理費補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	18,412 (H23.4)	国史跡齋宮跡の活用を図るため歴史体験事業を実施する「いつきのみや歴史体験館」の維持管理に要する経費を補助する。	(目的・理由) 齋宮跡の魅力を上向きさせ、生涯学習の場として利用される施設を維持し、齋宮跡の活用を図る。 同施設では、県の委託を受けた歴史体験事業が実施されるなど、齋宮歴史博物館と一体となり齋宮跡の活用推進、情報発信の役割を担っており、齋宮跡の活用を図るうえから、この重要な施設の維持管理にかかる経費を補助する。 (根拠) 生活・文化部関係補助金等交付要綱	公共財 齋宮跡と齋宮歴史博物館、いつきのみや歴史体験館が有機的に結びつき、生涯学習の拠点として活用されることは、県民文化の向上につながるものであり、その一翼を担う公共施設(いつきのみや歴史体験館)への経費補助は公益性の高いものである。	文化振興室	総務費	生活文化費	齋宮歴史博物館費	齋宮歴史博物館費
1-18	私立高等学校等振興補助金	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238 他13法人	2,682,259 (H23.6)	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	生活・文化総務室	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-19	私立高等学校等授業料減免補助金	学校法人 伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-1 3 他23法人	67,862 (H23.4)	学校法人が私立高等学校等の一定の要件を満たす生徒に対して授業料の減免を行った場合に補助する。	(目的・理由) 私立高等学校等に就学する生徒の保護者が低所得者である場合において学校法人がその生徒の授業料を減免することに対し支援を行う。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	生活・文化総務室	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費
1-20	私立幼稚園振興補助金	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2 他43法人	1,130,290 (H23.6)	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	生活・文化総務室	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費
1-21	私立特別支援学校振興補助金	学校法人 特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町 398-1	84,174 (H23.7)	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	生活・文化総務室	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-22	私立専修学校振興補助金	学校法人 大橋学園 四日市市浜田町13-29 他17法人・個人	23,549 (H23.6)	私立専修学校における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	生活・文化総務室	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費
1-23	市町交通安全対策事業交付金	津市 津市西丸之内23-1	11,233 (H23.9)	市町の実施する交通安全対策事業に対し、その経費を交付する。	(目的・理由) 旧三重県交通災害共済条例に規定する意識高揚事業の一環として「交通事故の防止の喚起」を図ることを目的とする。 (根拠) 生活・文化部関係補助金等 交付要綱 市町交通安全対策事業交付金交付要領	外部(不)経済 地域における交通安全の確保に向けた積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	交通安全・消費生活室	総務費	生活文化費	交通安全対策費	交通安全運動展開事業費